



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL http://www.oysterbar.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉田 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 安部 浩司 (TEL) 03-6667-6606
 経営戦略本部 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,941	0.9	△369	—	△380	—	△606	—
28年3月期第3四半期	2,913	3.8	△221	—	△227	—	△372	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △619百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △372百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△392.88	—
28年3月期第3四半期	△250.93	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,637	270	4.2
28年3月期	2,157	679	31.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 111百万円 28年3月期 679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	0.2	△450	—	△465	—	△134	—	△86.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	1,563,300株	28年3月期	1,525,700株
29年3月期3Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期3Q	1,544,737株	28年3月期3Q	1,484,505株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による経済政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調が続きましたが、世界経済の下振れリスクが顕在化し始めるなど不透明感がましてきました。

外食業界におきましては、個人消費の伸び悩みや原材料価格の高騰に加え、人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成28年4月にグループ組織再編を行い、持株会社制に移行しました。持株会社制に移行し、種苗、生産、加工、販売に至るまでの、安全を軸とした高品質な牡蠣の六次産業化をさらに具現化すべく取り組んでおります。

また、浄化センターの統合を行い業務の集約化、効率化を図るとともに不採算店の閉店も行い、採算性の向上に注力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,941,103千円（前年同期比0.9%増）、新規出店の開業経費や既存店が回復に至らなかったこと等から、営業損失369,714千円（前年同期は営業損失221,239千円）、経常損失380,939千円（前年同期は経常損失227,002千円）、浄化センターの統合費用や店舗閉鎖による特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失606,901千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失372,513千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

当社は、平成28年4月のグループ組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更し、従来「直営店舗事業」及び「卸売事業」としておりましたが、「店舗事業」、「卸売事業」、「浄化・物流事業」及び「その他」に変更しております。

セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。
- ③「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。
- ④「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されます。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、前年同期比情報については開示を行っておりません。

① 「店舗事業」

当第3四半期連結累計期間において4店舗の新規出店を行いました。平成28年4月にKITTE博多に「ウォーターグリルキッチン」(福岡県福岡市)を、平成28年4月にウィング川崎に「ザ・スチーム シーフードポット&オイスターバー」(川崎市川崎区)を、平成28年5月に東京ガーデンテラス紀尾井町に「ウォーターグリルキッチン」(東京都千代田区)を平成28年11月に「La Boca Centro内オイスターバー」(名古屋市中村区)をオープンしました。また、銀座イグジットメルサの「ガンボ&オイスターバー」(東京都中央区)と小田急町田の「キンカウカ」(東京都町田市)は閉店いたしました。この結果、平成28年12月末日現在の店舗数は33店舗となっております。

その一方、既存店においては売上高が減少いたしました。競合との差別化やCRMの強化などを行っておりますが、累計期間での前年同累計期間を超えるには至りませんでした。

以上の結果、店舗事業における売上高は2,737,116千円、セグメント損失639千円となりました。

② 「卸売事業」

取引先の開拓に努め取引顧客数は増加しているものの、競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響から売上が前年同期水準へ回復するには至りませんでした。

以上の結果、卸売事業における売上高は196,909千円、セグメント利益76,180千円となりました。

③ 「浄化・物流事業」

浄化・物流事業では、牡蠣の各産地から富山及び広島浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけで

あり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。当第3四半期連結累計期間においては、費用はおおむね想定水準であります。

平成28年9月に、業務の集約化、効率化の観点から、広島浄化センターを閉鎖し、富山の浄化センターに統合いたしました。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高は427,405千円、セグメント損失157,334千円となりました。

④ 「その他」

当期は主に海面養殖の自社養殖岩牡蠣を自社店舗に出荷したことから売上が計上されております。陸上養殖及び加工は未だ製品化に向けた段階であり、費用計上のみとなっております。

以上の結果、その他の事業における売上高は19,874千円、セグメント損失70,152千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,637,744千円となり、前連結会計年度末と比較して480,239千円の増加となりました。

これは主として、新規出店や大槌工場建設等により有形固定資産が512,489千円の増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,367,057千円となり、前連結会計年度末と比較して889,150千円の増加となりました。

これは主として、新規出店等により短期借入金109,000千円の増加、1年内返済予定の長期借入金58,895千円の増加、長期借入金79,802千円の増加及び仮受金399,065千円の増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は270,687千円となり、前連結会計年度末と比較して408,910千円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が606,901千円の減少したものの、非支配株主持分156,993千円の増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業績並びに今後の市場環境の見直しを受け、前回の業績予想(平成28年11月14日公表)から修正しております。

詳細につきましては、本日(平成29年2月14日)公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失342,542千円、経常損失349,591千円、親会社株主に帰属する当期純損失486,303千円を計上し、当第3四半期連結累計会計期間においても営業損失369,714千円、経常損失380,939千円、親会社株主に帰属する四半期純損失606,901千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 事業について

i. 店舗事業

不採算店舗の閉店を行うとともに、立地やターゲット顧客層に応じた2ブランド体制（ハイエンド店舗及びローエンド店舗）を早期に確立し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

ii. 卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも尽力してまいります。

アジア展開に関しては、引き合いをいただいている企業との取引開始を急ぐとともに取引量を拡大させ収益力向上に努めてまいります。

iii. 浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを富山県に集約し、費用削減を行いました。富山県の浄化センターにおいても業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

iv. 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

② 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家等と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,996	288,668
売掛金	197,348	269,839
原材料	60,058	76,213
その他	57,292	51,077
流動資産合計	715,695	685,799
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	877,756	825,231
建設仮勘定	139,066	701,860
その他	102,556	104,776
有形固定資産合計	1,119,378	1,631,867
無形固定資産		
その他	15,541	12,077
無形固定資産合計	15,541	12,077
投資その他の資産		
敷金及び保証金	288,056	280,863
その他	18,832	27,136
投資その他の資産合計	306,889	307,999
固定資産合計	1,441,809	1,951,945
資産合計	2,157,505	2,637,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,415	232,165
短期借入金	—	109,000
1年内返済予定の長期借入金	185,723	244,618
未払法人税等	517	8,451
仮受金	91	399,156
ポイント引当金	28,653	19,582
株主優待引当金	5,462	9,718
その他	414,632	429,221
流動負債合計	765,495	1,451,915
固定負債		
長期借入金	513,168	592,970
資産除去債務	122,346	137,133
その他	76,896	185,038
固定負債合計	712,411	915,141
負債合計	1,477,907	2,367,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,919	351,319
資本剰余金	390,929	420,376
利益剰余金	△53,250	△660,151
株主資本合計	679,598	111,543
新株予約権	—	2,150
非支配株主持分	—	156,993
純資産合計	679,598	270,687
負債純資産合計	2,157,505	2,637,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,913,654	2,941,103
売上原価	929,925	970,281
売上総利益	1,983,728	1,970,821
販売費及び一般管理費	2,204,967	2,340,535
営業損失(△)	△221,239	△369,714
営業外収益		
受取利息	94	2
その他	476	280
営業外収益合計	571	283
営業外費用		
支払利息	6,334	11,508
営業外費用合計	6,334	11,508
経常損失(△)	△227,002	△380,939
特別利益		
国庫補助金	—	15,000
特別利益合計	—	15,000
特別損失		
固定資産除却損	10,950	—
減損損失	69,260	—
店舗移転費用	22,488	—
店舗閉鎖損失	—	210,132
事業所閉鎖損失	—	36,579
特別損失合計	102,700	246,712
税金等調整前四半期純損失(△)	△329,702	△612,651
法人税等	42,811	7,209
四半期純損失(△)	△372,513	△619,860
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△12,959
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△372,513	△606,901

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△372,513	△619,860
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△372,513	△619,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△372,513	△606,901
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△12,959

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失342,542千円、経常損失349,591千円、親会社株主に帰属する当期純損失486,303千円を計上し、当第3四半期連結累計会計期間においても営業損失369,714千円、経常損失380,939千円、親会社株主に帰属する四半期純損失606,901千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

1. 事業について

(1) 店舗事業

不採算店舗の閉店を行うとともに、立地やターゲット顧客層に応じた2ブランド体制（ハイエンド店舗及びローエンド店舗）を早期に確立し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

(2) 卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも尽力してまいります。

アジア展開に関しては、引き合いをいただいている企業との取引開始を急ぐとともに取引量を拡大させ収益力向上に努めてまいります。

(3) 浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを富山県に集約し、費用削減を行いました。富山県の浄化センターにおいても業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

(4) 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

2. 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家等と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	直営店舗事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,672,248	241,405	2,913,654	—	2,913,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	404,499	404,499	△404,499	—
計	2,672,248	645,905	3,318,153	△404,499	2,913,654
セグメント利益又は損失(△)	175,584	5,024	180,608	△401,847	△221,239

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△401,847千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△406,347千円及びセグメント間取引消去4,500千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴う管理区分の見直しを行ったこと及び各事業セグメント間の比較可能性をより高めるため、各報告セグメントに含まれていた一般管理費について、全社費用としてセグメント利益の「調整額」に含める方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

直営店舗事業において、収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上は、当第3四半期連結累計期間においては、69,260千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,737,116	196,909	3,762	2,937,789	3,314	2,941,103	—	2,941,103
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	423,642	423,642	16,559	440,202	△440,202	—
計	2,737,116	196,909	427,405	3,361,431	19,874	3,381,306	△440,202	2,941,103
セグメント利益 又は損失(△)	△639	76,180	△157,334	△81,793	△70,152	△151,946	△217,768	△369,714

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△217,768千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更し、従来「直営店舗事業」及び「卸売事業」としておりましたが、「店舗事業」、「卸売事業」及び「浄化・物流事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更前の区分により作成すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	直営店舗事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,737,116	203,986	2,941,103	—	2,941,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	440,202	440,202	△440,202	—
計	2,737,116	644,189	3,381,306	△440,202	2,941,103
セグメント損失(△)	△639	△90,769	△91,409	△278,305	△369,714

(注)1 セグメント損失(△)の調整額△278,305千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、店舗事業のセグメント資産117,824千円を減損損失として特別損失の店舗閉鎖損失に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。